

「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」に係る注意事項・よくある誤り
 ※提出前にご確認ください。

1 平均利用者数算定シート（別紙 33）

- (1) 最新の様式ではあらかじめ計算式が入力してありますので、端数処理などに誤りがないよう、旧様式では作成しないようご注意ください。
- (2) 就労定着支援及び自立生活援助は、平均利用者数算定シート（就労定着支援・自立生活援助用）（別紙 33（その 3））を使用してください。
- (3) 令和 4 年度中に定員に増減があった場合は、通常と計算方法が異なりますので、当該様式の※ 2～※ 4 をよくお読みいただき作成願います。計算方法を確認したいなど不明点はあらかじめお問い合わせ願います。

2 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙 2-1、別紙 2-2、別紙 2-3 共通）

- (1) 変形労働時間制を採用していない場合は第 5 週の記載は不要です。
- (2) 勤務体制は 4 月の予定で記入し、実績の欄は空欄としてください。

3 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙 2-1）（訪問系）

- (1) 実施するすべてのサービスについて、各従事者の従事状況を「サ」、「従」または「×」の記号で記載してください。
- (2) サービス提供責任者の必要配置数の算出の表に、直近の 1 月から 3 月までの実績を記入し、サービス提供責任者の必要配置数を満たしているか確認してください。

管理者がサービス提供責任者等を兼務する場合は、従事時間を分けること(原則として管理者 2 分の 1、サービス提供責任者 2 分の 1 とする)

居宅介護に従事しない場合は「×」を記入

居宅介護 職種 ※1	勤務 形態 ※2	重度 訪問 ※3	同行 援護 ※3	行動 援護 ※3	移動 支援 ※3	資格 ※4	氏名	
管理者	②						愛知 太郎	予定 実績
サービス提供責任者	②	サ	サ	サ	サ	介護福祉士・同行援護従事者養成研修（一般・応用）・行動援護従事者養成研修	愛知 太郎	予定 実績
×	③	×	サ	×	×	実務者研修 同行援護従事者養成研修（一般・応用）	福 健造	予定 実績
従業者	③	従	×	サ	従	行動援護従事者養成研修	森増 木子	予定 実績
従業者	①	従	従	従	従	旧ヘルパー2級・行動援護従事者養成研修	名護 一子	予定 実績
×	③	従	×	×	×	初任者研修	健福 次郎	予定 実績
事務員	③						高冷 福士	予定 実績

4 従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙 2-2）（**その他**）、（別紙 2-3）

- (1) 「前年度の平均利用者数」の欄は、上記の「平均利用者数算定シート（別紙 33）」で得られた数値を記入してください。
- (2) 「人員配置区分」の欄には、別紙 1 の「人員配置区分」欄で○を付けたもの（例：I 型（7.5 : 1））を記入してください。
 ※「人員配置区分」欄が斜線のサービスは記載不要です。
- (3) 【生活介護のみ】「平均障害支援区分」の欄は、「平均障害支援区分の算出（別紙 31）」で得られた数値を記入してください。
- (4) 【共同生活援助のみ】「入居者区分別人数」の欄は、「障害支援区分別平均利用者数算定シート（別紙 33（その 2））」で得られた数値を記入してください。
- (5) 「基準上の必要職員数」の欄は、サービスごとに次のように記載願います。

サービス	「基準上の必要職員数」欄の記載	左の計算方法	例 【前提】前年度平均利用者数が 18.3
生活介護	生活支援員等	前年度の平均利用者数 ÷ 人員配置区分における配置基準人数（小数点第 2 位以下切り上げ）	人員配置区分「2.5 : 1」の場合は 7.4 人
自立訓練	生活支援員等		3.1 人
就労継続支援（A 型・B 型）	職業指導員・生活支援員		人員配置区分「7.5 : 1」の場合は 2.5 人
就労移行支援	職業指導員・生活支援員	前年度の平均利用者数 ÷ 6（小数点第 2 位以下切り上げ）	3.1 人
	就労支援員	前年度の平均利用者数 ÷ 15（小数点第 2 位以下切り上げ）	1.3 人
共同生活援助	世話人	前年度の平均利用者数 ÷ 人員配置区分における配置基準人数（小数点第 2 位以下切り上げ）	人員配置区分「5 : 1」の場合は 3.7 人
	生活支援員	「障害支援区分別平均利用者数算定シート（別紙 33（その 2））」で得られた数値	障害支援区分が全員 4 の場合は 3.1 人

- (6) 同一法人内の**他の事業所と兼任している職員**については「他の事業所の名称及び職名」「他事業所での合計勤務時間数」を忘れず記入願います。

(7) 「従業者の職種・員数」の表において、基準上配置が必要な職員については、その「常勤換算後の人数」が、上記(5)の「基準上の必要職員数」以上になっていることを必ず確認してください。

5 「介護給付費の算定に係る体制等状況一覧表」(別紙1(その1)～(その13))

(1) 「その他該当する体制等」の欄は、算定する加算等の有無等についてすべての項目に必ず○を記載してください。

(2) 加算等に変更がない場合でも、現在算定している加算区分等を必ず確認して○を付けてください。

(3) 加算の有無等が前年度と異なる場合は、右端の「適用開始日」欄に「R5.4.1」と記載してください。(異動がない場合は空欄で結構です。)

6 その他

各届出書(別紙)の下欄に記載されている「添付書類」も必要ですのでご確認ください。